

様式第1号(第5条関係)

沿岸漁業改善資金貸付資格認定申請書

沿岸漁業改善資金貸付規則第5条第1項の規定により、次のとおり沿岸漁業改善資金()
の貸付資格の認定を申請します。

年 月 日

大阪府知事 様

TEL

住 所 〒

氏 名 [法人等の団体にあつては、名
称及び代表者の氏名]

年 月 日生(歳)

受付又は受理

漁業協同組合	年 月 日	番号
--------	-------	----

資金	種 類	償 還 期 間	据 置 期 間	資 金 交 付 希 望 日	借り受けようとする事業費及び申請額		
					事業量	事業費	申請額
				月 日		千円	千円

連 帯 保 証 人	住 所	氏 名	申請者との関係	職 業 (年 収)
				年 月 日生(歳)

担 保 物 件	
------------------	--

償 還 計 画												事務委託機関	
1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目		
月日	償還額	償還額	償還額										
	千円	千円	千円	千円	農林中央金庫								

(注) 1 貸付申請者が団体である場合は、団体の概要を記した書類を添付すること。

2 農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法第2条第3項に規定する生産製造連携事業にあつては、同法第5条第2項の認定生産製造連携事業計画の写しを添付すること。

団体の概要

名 称	
主たる事務所の所在地	
会員数又は組合員数	
事業の概要	
設立年月日	
役員の名	役職名 氏 名
資産の概要及びその他参考資料	

注：定款又は規約を添付すること。

認定中小企業者及び促進事業者の概要

申請者(法人)名 フリガナ	本社所在地(登記住所) 〒 TEL
	本社所在地(現住所) 〒 TEL
代表者名 フリガナ 代表者の性別 男・女 (生年月日) 年 月 日	住所 〒 TEL
主たる業種	主たる取扱商品
従業者数(年 月現在) 役員 人 常時雇用 人 臨時雇用 人 計 人	

主な仕入先(最近3か月)

販売先名	主な品目名	売上高	割合
		万円	%
		万円	%
		万円	%
合計		万円	100%

主な仕入先(最近3か月)

仕入先名	主な品目名	売上高	割合
		万円	%
		万円	%
		万円	%
合計		万円	100%

不動産

用途・地目	所在地	土地	建物
		所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²	所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²
		所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²	所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²
		所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²	所有・賃貸 (所有名義人) 面積 m ²

必要添付書類

- ・農商工連携事業計画又は総合化事業計画の認定書(写し)
- ・法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書(個人事業者を除く。)
- ・決算書及び附属明細書【最近3期分】(個人事業者を除く。)
- ・税務署受付印のある確定申告書(写し)【最近3期分】
- ・試算表(直近月)
- ・納税証明書
- ・担保物件の不動産登記簿謄本
- ・固定資産税決定通知書(写し)
- ・設備に係る契約書(写し)、見積書(写し)等
- ・営業に際して必要となる許認可(写し)、届出書(写し)等【必要業種の場合】
- ・その他必要と認められる書類

様式第2号その1(第5条関係)

事業計画書

(経営等改善資金のうち
新養殖技術導入資金、資源
管理型漁業推進資金及び環境
対応型養殖業推進資金以外
の資金用)

1 総括表

申請者 (注)	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台(セット)数	単価 円	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載すること。

2 設置計画

1) 資金の種類、機器等の概要

資金の種類及び機器等の種類の名称 (注1)	メーカー及び型式等の名称 (注2)	施工者の名称 (注3)	機器等の内容 (注4)	購入又は設置の予定時期

(注)

- (1) 操船作業省力化機器等設置資金等の資金の種類及び遠隔操縦装置、レーダー等の機器等の種類の名称を記入すること。
- (2) 機器等の種類名称ごとに、メーカーの名称及び型式番号、品名等を記入すること。
- (3) 機器等の取付け、装備等を行う施工者の名称を記入すること。
- (4) 機器等の性能・出力、制御する施設の出力又は工事の内容及び範囲等を記入すること(機器等の詳細が分かるカタログ、取扱説明書若しくは設計図又はこれらの写しを添付すること)。

2) 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			
漁業種類					

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

4 収支計画

			最近1年間 ()年度	今 後 の 予 想		
				年度	年度	年度
漁 業 部 門	収入	販 売 高	千円	千円	千円	千円
		合 計 (A)				
	支	販 売 手 数 料	千円	千円	千円	千円
		燃 費 手 料 費				
		漁 具 費				
		食 料 費				
出	種 じ 苗 費					
	餌 料 費					
	氷 代 費					
	函 代 費					
	加 工 資 材 費					
	修 理 費					
	消 耗 品 費					
	乗 組 員 給 与 料					
	乗 組 員 保 険 料					
	漁 船 保 険 料					
	営 業 費					
	公 租 公 課					
減 価 償 却 費						
沿 岸 漁 業 改 善 金						
資 金 償 還 金						
そ の 他						
	合 計 (B)					
	差 引 損 益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円	
の 漁 業 以 外	収 入 出 支 (う ち 減 価 償 却) 差 引 損 益 (D)	千円	千円	千円	千円	
収 支 営 業 外 の	営 業 外 収 入 出 支 (う ち 借 入 金 利 息) 差 引 営 業 外 損 益	千円	千円	千円	千円	
経常損益(C+D+E)		千円	千円	千円	千円	

(注) 乗組員安全機器等設置資金、救命消防設置購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器購入等資金又は漁具損壊防止機器購入資金を借り受ける場合及び申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は記入不要

様式第2号その2(第5条関係)

事業計画書(新養殖技術導入資金用)

1 総括表

申請者 (注2)		購入設置費		①+②+③+④ 千円				
養殖水産 動植物の種類								
内	養殖施設の 内 容	名 称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期		
				円	①千円	年 月 日		
	種苗の購入	大 小	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
		cm		円	②千円	年 月 日		
種苗の生産	費	費	費	費	費	合計	生産 数量	生産時期
	千円	千円	千円	千円	千円	③千円		年 月
訳	じ 餌料の購入	種 類	数 量	単 価	金 額	購入時期		購入先
			kg	円	④千円	年 月 日		
	そ の 他							
養殖技術の内容 (注3)								
経営の概況及 び今後の見通 し (注4)	現 在							
	今 後							

- (注) 1 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。
- 2 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載すること。
- 3 新品種養殖技術、沈下式(又は浮沈式)養殖技術、淡水魚の海水馴化養殖技術、移動式小割式養殖技術、その他の養殖技術のいずれかを記入すること。
- 4 基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数^{せき}、養殖水産動植物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等及び年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入すること。

2 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他

千円	千円	千円
----	----	----

3 収支計画

		最近1年間 ()年度	今 後 の 予 想			
			年度	年度	年度	
漁 業 部 門	収入	販 売 高 合 計 (A)	千円	千円	千円	千円
	支	販 売 手 数 料 燃 漁 食 種 じ 餌 水 函 加 工 資 材 修 理 品 消 耗 品 乗 組 員 給 与 乗 組 員 保 険 料 漁 船 保 険 料 営 業 租 公 課 減 価 償 却 費 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 償 還 金 そ の 他	千円	千円	千円	千円
	出	合 計 (B)				
		差 引 損 益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円
	の 漁 業 以 外	収 入 出 支 (う ち 減 価 償 却) 差 引 損 益 (D)	千円	千円	千円	千円
	収 支 営 業 外 の	営 業 外 収 入 営 業 外 支 出 (う ち 借 入 金 利 息) 差 引 営 業 外 損 益	千円	千円	千円	千円
経常損益(C+D+E)		千円	千円	千円	千円	

様式第2号その3(第5条関係)

事業計画書(資源管理型漁業推進資金用)

1 総括表

申請者 (注)	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台数 台	単価 円	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の氏名をかつこ書きで記載すること。

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

イー① 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、共 同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び 施工者の名称	機器等の内容	購入又は 設置予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	t
所有者氏名		進水年月日	年月日		

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種		漁獲期間	月から 月まで
開発・利用の方法			

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

イー① 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び施工 者の名称	機器等 の内容	購入又は設置 予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種		活魚出荷量	年間 t
活魚出荷の方法			

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者等のそれぞれの取組内容を記載すること。

(イ)ー① 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び施工 者の名称	機器等 の内容	購入又は設置 予定時期

(イ)ー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	t
所有者氏名		進水年月日	年月日		

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対 象 魚 種		加工量(原料魚)	年間 t
加 工 の 方 法			

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者等のそれぞれの取組内容を記載すること。

(イ) 加工に必要な機器等

種 類	名 称	購 入 又 は 設 置 の 予 定、 保 有 済、 共 同 利 用 の 別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカ-及び施 工者の名称	機 器 等 の 内 容	購 入 又 は 設 置 予 定 時 期

3 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円

(注) 資源管理に関する取決めの写しを添付すること。

4 収支計画

			最近1年間	今 後 の 予 想		
			()年度	年度	年度	年度
漁 業 部 門	収入	販 売 高	千円	千円	千円	千円
		合 計 (A)				
	支	販 売 手 数 料	千円	千円	千円	千円
		燃 漁 食 種 じ 餌 氷 函				
		加 工 資 材				
		修 理 品				
出	消 耗 品					
	乗 組 員 給 与					
	乗 組 員 保 険 料					
	漁 船 保 険 料					
		公 租 公 課				
		減 価 却 費				
		沿 岸 漁 業 改 善 金				
		資 金 償 還 金 他				
		そ の 他				
		合 計 (B)				
		差 引 損 益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円
の 漁 業 以 外	収 入 出 支 (う ち 減 価 償 却)		千円	千円	千円	千円
	差 引 損 益 (D)					
収 支 業 外 の	営 業 外 収 入 出 支 (う ち 借 入 金 利 息)		千円	千円	千円	千円
	差 引 営 業 外 損 益					
経常損益(C+D+E)			千円	千円	千円	千円

注 認定中小企業者の場合は、記載不要

様式第2号その4(第5条関係)

事業計画書 (環境対応型養殖業推進資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費
	種類名称	台数	単価	
		台	円	千円

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載すること。

2 実施計画

(1) 漁場環境適正化管理の内容

環境適正化管理対象漁場	
管理対象養殖魚種	
環境適正化管理の実施者	
環境適正化管理の方法	
管理協定の有効期間	
管理協定に違反した場合の措置	
その他	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

(2) 養殖漁場環境の悪化防止措置

ア 投餌の内容、量及び方法の改善の内容

現在の状況	
改善後の状況	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

イ 投餌の内容・量・方法の改善に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び施工 者の名称	機器等 の内容	購入又は 設置予定時期

(3) 養殖魚の安全性の確保措置

ア 薬品・漁網防汚剤の使用適正化の内容

現在の使用状況	
改善後の使用状況	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

イ 薬品・漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び施工 者の名称	機器等 の内容	購入又は 設置予定時期

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。

(4) (2)及び(3)に関連して必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー及び施工 者の名称	機器等 の内容	購入又は 設置予定時期

(注) 認定漁場改善計画又は漁業環境適正化管理協定の写しを添付すること。

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

4 収支計画

			最近1年間	今 後 の 予 想		
			()年度	年度	年度	年度
漁業部門	収入	販売高	千円	千円	千円	千円
		合計 (A)				
	支出	販売手数料	千円	千円	千円	千円
		燃料費				
		漁食種じ餌氷				
		加工資材				
修理費						
消耗品費						
乗組員給与						
乗組員保険料						
漁船保険料						
営公租公課						
減価償却費						
沿岸漁業改善						
沿資金の償還						
その他						
	合計 (B)					
	差引損益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円	
の漁業以外	収入 支出 (うち減価償却) 差引損益 (D)	千円	千円	千円	千円	
営業外の	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息) 差引営業外損益	千円	千円	千円	千円	
経常損益(C+D+E)		千円	千円	千円	千円	

(注) 認定中小企業者又は促進事業者の場合は、記載不要

様式第2号その5(第5条関係)

事業計画書 生活合理化設備資金及び
住居利用方式改善資金用

1 総括表

申請者	氏名	家族員	父母 本人 本人の妻 夫 子供 人 兄弟 人 内沿岸漁業従事者 人
		世帯主との 続柄	
経営の概況	主たる漁業種類		漁船総トン数 隻
	漁業所得	万円	世帯総所得 万円
養殖業の概況	養殖の種類		養殖の方法
	養殖尾数		施設数
	年間生産量		施設面積
	年間生産額		世帯総所得

2 事業計画(資金使途)

事業の種類及び種目		改善を必要とする理由	
生活合理化設備資金	住居利用方式改善資金	施行予定	
		着工	年 月 日
		竣工 <small>しゅん</small>	年 月 日
工事内容……	工事面積	資材購入費	千円
改善工事の構造内容……		工事費	千円
仕上げの種類……		合計	千円

3 資金計画

総事業費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

様式第2号その6(第5条関係)

事業計画書 (婦人・高齢者活動資金用)

1 総括表

申請主体の名称	代表者の氏名	参 加 人 員		
		合 計	男	女
		人	人	人
申請主体の概況				

(注) 構成員の年齢構成については、申請主体の概況欄に記入すること。

2 事業計画

貸付対象活動の 態様及び内容	事業実施に必要な経費			
	機器、設備、材料等	員 数	単 価	金 額
活動の態様 (注)		人	円	千円
活動の内容及び方法				
	合 計			

(注) 「まだい養殖」、「うに加工」というように記入すること。

3 資金計画

総事業費	資 金 調 達 方 法		
	沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円	千円

様式第2号その7(第5条関係)

事業計画書(研修教育資金用)

1 総括表

申請者		申請者が研修を受ける又は 使用者が研修を受けるの別	
研修を受ける機関名又は 漁家名(国外研修にあつ ては派遣機関名)	国内 国外		
上記所在地 (住所)国外研修にあ つては国名	国内 国外		
研修の名称 (研修コース名)	教育・試験研究機関等研修 漁家研修	海外研修 資格取得講習 (研修コース名))
研修期間	年 月 日から 年 月 日まで		

2 従業者の技能改善、資格取得計画(使用者)

	現況	過去3か 年実績	将来計画(注)			
	年月日		年度	年度	年度	計
従業員数	人					
研修機関 (部門) 研修人員 研修機関 (部門) 研修人員 研修人員計						

(注) 計画の初年度から3年間について記載すること。

様式第2号その8(第5条関係)

事業計画書 (高度経営技術習得資金用)

1 総括表

申請者	購入する機器等			購入費
	種類名称	台数	単価	
		台	円	千円

2 導入する機器の利用計画

導入する機器の利用計画	
-------------	--

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

様式第2号その9(第5条関係)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営を開始するための資金を除く資金用)(漁船漁業を開始する場合)

1 総括表

申請者					購入設置費	千円	
開始する漁業の種類							
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の	総トン数・馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期		
			t ps	千円	年 月 日		
内	漁具の購入	名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
内	機器等(漁具を除く。)の購入	名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
内	じ餌料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
内	燃料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年 月 日	
その他							

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者	歳		日		

(3) 経営計画(年間)

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 総トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
		月 日 から 月 日 まで	t	t	千円	
合計						

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善 資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

3 経営の基本的方針(将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

様式第2号その10(第5条関係)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営を開始するための資金を除く資金用)(養殖業を開始する場合)

1 総括表

申請者				購入設置費	千円		
養殖水産動植物の種類							
内 訳	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別		総トン数・馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期	
				t ps	千円	年 月 日	
	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
	種苗の購入	大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
		cm		円	千円	年 月 日	
じ餌料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
		kg	円	千円	年 月 日		
その他							

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、研修、雇われ漁業等)
	申請者	歳		日		

(3) 経営計画(年間)

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画
合計		月 日 か ら 月 日 まで		t	千円	

(注) 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

3 経営の基本的方針(将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

様式第2号その11(第5条関係)

(漁業経営開始資金のうち部門経営を開始する
事業計画書 ための資金用)(漁船漁業を開始する場合)

1 総括表

申請者				購入設置費		千円	
開始する漁業の種類							
内 訳	漁船の改造	総トン数・馬力数		金額		改造の時期	
		t ps		千円		年 月 日	
	漁具の購入	名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
	機器等(漁具を除く。)の購入	名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
	じ 餌料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
				円	千円	年月日	
燃料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			円	千円	年月日		
その他							

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢		歳		経営主との続柄			
経営主の氏名		年		年齢		歳	
経営主の住所							
経営主の 経営概況	経営規模及び販売金額				所得		
	漁業種類	使用漁船総トン数	漁獲量	販売金額			
		t	t	千円	漁業所得	千円	
	計				計		

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容(年間)

漁業種類	対象魚種	期 間	使用漁船総トン数	漁 獲 量	販 売 金 額
		月 日 から 月 日 まで	t	t	千円
合 計					

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法		
	機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
1 年 目					
2 年 目					
3 年 目					
合 計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

様式第2号その12(第5条関係)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営を開始するための資金用)(養殖業を開始する場合)

1 総括表

申請者				購入設置費		千円	
養殖水産動植物の種類							
内	漁船の改造	総トン数・馬力数		金額		改造の時期	
		t ps		千円		年 月 日	
	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日	
	種苗の購入	大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
		cm		円	千円	年 月 日	
訳	餌料の購入	種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
			kg	円	千円	年 月 日	
その他							

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	養殖規模及び販売金額					所得	
	養殖魚種	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額	漁業所得	千円
				t	千円	漁業外所得	千円
	計					計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容(年間)

養殖魚種	養殖方式	期 間	養殖規模	生産量	販売金額
		月 日 から 月 日 まで		t	千円
合 計					

(注) 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法		
	機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自己資金	そ の 他
1 年 目					
2 年 目					
3 年 目					
合 計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

様式第3号（第5条の2関係）

年 月 日

大阪府知事 様

氏名

〔 法人等の団体にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

沿岸漁業改善資金貸付申請書

大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則第5条の2第1項の規定により、沿岸漁業改善資金（ 資金）の貸付けを申請します。

貸付けの申請をする資金については、同時に提出した沿岸漁業改善資金貸付資格認定申請書に記載のとおりです。

様式第4号（第5条の3関係）

年 月 日

様

大阪府知事 印

沿岸漁業改善資金貸付資格認定通知書（その1）

年 月 日付で申請された沿岸漁業改善資金（ 資金）の貸付資格については、認定したので通知します。

様式第5号（第5条の3関係）

年 月 日

様

大阪府知事 印

沿岸漁業改善資金貸付資格認定通知書（その2）

下記の申請に係る沿岸漁業改善資金の貸付資格について、別添のとおり認定したので通知します。

記

申請者氏名	申請年月日

様式第6号(第6条関係)

沿岸漁業改善資金貸付決定通知書(その1)

年 月 日付で申請された沿岸漁業改善資金()資金の貸付
 けについては、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日
 様

大阪府知事



資 金 種 類	貸付決定番号	貸付金額	事務委託機関
		千円	
償 還 期 限		年 月 日	
償 還 方 法	償 還 期 日	金 額	摘 要
	第1回	年 月 日	
	第2回	年 月 日	
	第3回	年 月 日	
	第4回	年 月 日	
	第5回	年 月 日	
	第6回	年 月 日	
	第7回	年 月 日	
	第8回	年 月 日	
	第9回	年 月 日	
	第10回	年 月 日	
	第11回	年 月 日	
	第12回	年 月 日	
計			
連帯保証人 ほか 人			
担 保 物 件			

借用証書提出期限	年 月 日	資 金 交 付 日	年 月 日
----------	-------	-----------	-------

様式第7号(第6条関係)

沿岸漁業改善資金貸付決定通知書(その2)

年 月 日

様

大阪府知事

印

下記の申請に係る沿岸漁業改善資金の貸付けについて、別添のとおり貸付決定したので通知します。

記

申請者氏名	申請年月日

収入印紙
貼付欄

貸付決定	番 号	第 号
	年月日	年 月 日

沿岸漁業改善資金借用証書

資金種類	()					
借受者の 氏名又は 名 称	住 所					
借 入 金 額	償 還 期 日 及 び 償 還 額	第 1 回	年	月	日	千円
千円		第 2 回	年	月	日	千円
		第 3 回	年	月	日	千円
		第 4 回	年	月	日	千円
		第 5 回	年	月	日	千円
償 還 期 限		第 6 回	年	月	日	千円
年 月 日		第 7 回	年	月	日	千円
		第 8 回	年	月	日	千円
		第 9 回	年	月	日	千円
		第 10 回	年	月	日	千円
		第 11 回	年	月	日	千円
		第 12 回	年	月	日	千円

本日上記のとおり沿岸漁業改善資金を借用いたしました。ついては、大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則及び裏面特約条項承知の上、借入金の償還は支払期日に相違なく実行することを確約いたします。

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

氏 名

〔法人等の団体にあつては、
名称及び代表者の氏名〕

印

上記資金の借受けにつき、下名は、大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則及び裏面特約条項承知の上、借受者と連帯して債務の責に任じます。

氏 名	印	住 所

氏 名	印	住 所

(注) 資金種類欄には、経営等改善資金、生活改善資金又は青年漁業者等養成確保資金の別及びそれぞれの資金について大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則別表第1に掲げる種類を記載すること。

沿岸漁業改善資金借用証書特約条項

(期限前償還)

第1条 沿岸漁業改善資金の貸付けを受けた者(以下「乙」という。)は、大阪府知事(以下「甲」という。)が次の各号のいずれかに該当すると認め、期限前償還の請求をした場合には、償還期限(分割償還の場合の各償還期日を含む。以下同じ。)にかかわらず、直ちに債務の全部又は一部を弁済する。

- (1) 乙がこの借入金をこの証書に記載した借入金の用途以外に使用し、又は事業実施期間経過後長期にわたり使用しないとき。
- (2) 乙がこの資金借入れに際し、又はその借入後この借入金債務の全部を弁済するまでの間において、甲に対して虚偽の申請若しくは報告をし、又は故意に必要な事実の報告を怠ったとき。
- (3) 乙について仮差押え、差押えの申請若しくは競売の申立てがあったとき又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社整理開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき。
- (4) 乙が支払を停止し、若しくは手形交換所より取引停止処分を受けたとき又は清算手続に入ったとき。
- (5) 乙が租税公課を滞納して、督促又は保全差押えを受けたとき。
- (6) 乙が甲に数個の債務を負う場合において、その一つでも期限に弁済しなかったとき。
- (7) この借入金により改良し、又は取得された機器等が貸付けの目的に反して使用され、譲渡され、交換され、貸し付けられ、若しくは担保に供され、又は公用収用されたとき。
- (8) 乙が大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則及びこの契約又はこれらに基づく義務の履行を怠ったとき。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、甲が債権保全上著しい支障があると認めたとき。

(報告)

第2条 乙は、事業実施後20日以内に甲に対し実施報告書を提出するものとする。この場合において、乙が団体であるときは、当該実施報告書に個人別内訳を明記しなければならない。

2 乙は、甲の指示するところに従い、経営状況その他必要な事項を甲に報告する。

(弁済の充当)

第3条 乙及び保証人は、弁済充当の指定権が甲にあることを承認する。

(違約金)

第4条 乙は、弁済期限又は期限前償還を要求された場合の甲の指定する期日に償還金の支払をしないときは、その期日の翌日から支払うべき金額に対し年12.25パーセントの違約金を甲に支払う。

2 乙は、沿岸漁業改善資金助成法第10条の規定による支払の猶予の申請をした場合において、乙の責に帰する事由により支払期日を過ぎて猶予しない旨の決定があったときも前項の規定による違約金を支払うものとする。

(連帯保証人)

第5条 表記保証人は、この契約に基づく一切の債務について乙と連帯して乙と保証人間の契約のいかんにかかわらずこれの履行の責を負う。

(保証人の追加等)

第6条 乙は、甲が保証人の追加を必要と認めて請求した場合は、直ちにこれに応じるものとする。

2 甲は保証人の変更に関し、乙から請求があり、適当と認めるときは、これに応じるものとする。

(担保)

第7条 乙は、別に締結する担保権設定契約に従い、この契約に基づく債務に係る担保の提供が可能となった場合には、速やかにこれを提供するものとする。

第8条 乙は、甲の承認を得ずに、担保として提供した資産を他人に譲渡し、若しくは賃貸し、他の債務の担保に供し、又はその現状を変更する等甲に損害を及ぼすおそれのある一切の行為をしてはならないものとする。

2 乙は、担保として提供した資産の価格が滅失、き損等の事情により減少したときは、遅滞なくその旨を甲に報告するものとする。

第9条 乙は、甲が担保の追加を必要と認めて請求した場合は、直ちにこれに応じるものとする。

2 甲は担保の変更に関し、乙から請求があり、適当と認めるときは、これに応じるものとする。

沿岸漁業改善資金改善措置実施報告書

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

氏 名

〔法人等の団体にあつては、
名称及び代表者の氏名〕

先に借り受けた沿岸漁業改善資金()については、下記のとおり改善措置を完了したので報告します。

記

1 借受状況

貸付決定年月日	貸付決定番号	資金借受年月日	資金種類	借受金額
年 月 日	第 年度号	年 月 日		千円

2 事業実施状況

事業着工年月日	年 月 日	事業完了年月日	年 月 日	事業実施場所					
事業計画				事業実績		計画と実績との相違点とその理由			
事業名	数量	単価	金額	事業名	数量		単価	支払額	領収証番号
計				計					

- (注) 1 事業実施場所は、借受者の住所地以外の場所で実施したとき記入すること。
 2 事業計画欄には、申請時の事業計画の概要、変更承認を得た場合は、その概要を記入すること。
 3 事業名欄には、貸付対象機器等を詳細に記入すること。また、領収証の写しを添付すること。

3 資金調達の実績

区 分	総 事 業 費	資 金 調 達 明 細		
		沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
申請計画 実績	円	円	円	円

(注) 共同で借り受けた場合は、個人別明細表を添付すること。

4 事業費等の確認(この表は確認した機関が記載すること。)

貸付限度額	円	貸付超過額	円	処理経過	
確認の証明	上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 確認機関名 責任者				

漁協受理	年 月 日
------	-------

沿岸漁業改善資金支払猶予申請書

年 月 日

大阪府知事 様

住 所

氏 名 (法人等の団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け貸付決定(貸付決定番号第 号)で沿岸漁業改善資金を借り受けましたが、下記の通り支払を猶予願いたく申請します。

記

資 金 の 種 類			
借受者の氏名又は名称			
借 受 金 額			
当 初 の 償 還 方 法	償 還 期 限	年 月 日	
	償 還 期 日	金 額	
	第 1 回	年 月 日	千円
	第 2 回	年 月 日	千円
	第 3 回	年 月 日	千円
	第 4 回	年 月 日	千円
	第 5 回	年 月 日	千円
	第 6 回	年 月 日	千円
	第 7 回	年 月 日	千円
	第 8 回	年 月 日	千円
	第 9 回	年 月 日	千円
	第 10 回	年 月 日	千円
	第 11 回	年 月 日	千円
第 12 回	年 月 日	千円	
変 更 後 の 償 還 方 法	償 還 期 限	年 月 日	
	償 還 期 日	金 額	
	第 1 回	年 月 日	千円
	第 2 回	年 月 日	千円
	第 3 回	年 月 日	千円
	第 4 回	年 月 日	千円
	第 5 回	年 月 日	千円
	第 6 回	年 月 日	千円
	第 7 回	年 月 日	千円
	第 8 回	年 月 日	千円
	第 9 回	年 月 日	千円
	第 10 回	年 月 日	千円
	第 11 回	年 月 日	千円
第 12 回	年 月 日	千円	
変 更 理 由			

- (注) 1 変更理由欄には、災害、疾病、負傷、盗難等による状況を記入すること。
- 2 それぞれの事由に応じた知事が指定する者の証明書等を申請書に添付すること。
- 3 資金の種類欄には、経営等改善資金、生活改善資金又は青年漁業者等養成確保資金の別及びそれぞれの資金について大阪府沿岸漁業改善資金貸付規則別表第1に掲げる種類を記載すること。

様式第 11 号(第 10 条関係)

沿岸漁業改善資金支払猶予決定通知書(その 1)

猶予決定番号 年 第 号

年 月 日付で貸付決定番号第 号の沿岸漁業改善資金については、下記のとおり決定したので通知します。

年 月 日

様

大阪府知事



記

資金名及び資金の種類					
借受者の氏名又は名称					
借 受 金 額					
当 初 の 償 還 方 法	償 還 期 限	年	月	日	
	償 還 期 日	金 額			
	第 1 回	年	月	日	千円
	第 2 回	年	月	日	千円
	第 3 回	年	月	日	千円
	第 4 回	年	月	日	千円
	第 5 回	年	月	日	千円
	第 6 回	年	月	日	千円
	第 7 回	年	月	日	千円
	第 8 回	年	月	日	千円
	第 9 回	年	月	日	千円
	第 10 回	年	月	日	千円
	第 11 回	年	月	日	千円
第 12 回	年	月	日	千円	
変 更 後 の 償 還 方 法	償 還 期 限	年	月	日	
	償 還 期 日	金 額			
	第 1 回	年	月	日	千円
	第 2 回	年	月	日	千円
	第 3 回	年	月	日	千円
	第 4 回	年	月	日	千円
	第 5 回	年	月	日	千円
	第 6 回	年	月	日	千円
	第 7 回	年	月	日	千円
	第 8 回	年	月	日	千円
	第 9 回	年	月	日	千円
	第 10 回	年	月	日	千円
	第 11 回	年	月	日	千円
第 12 回	年	月	日	千円	

様式第 12 号(第 10 条関係)

沿岸漁業改善資金支払猶予決定通知書(その 2)

年 月 日付け貸付決定(貸付決定番号第 号)の沿岸漁業改善資金については、別添のとおり支払の猶予を決定したので通知します。

年 月 日

様

大阪府知事

